

吹田市における自治体DX推進

行政経営部情報政策室

1

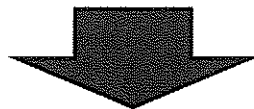
はじめに

【自治体デジタルトランスフォーメーション(DX)】

・行政サービスについて、デジタル技術やデータを活用して住民の利便性を向上
・デジタル技術やAI等の活用により業務効率化を図り、人的資源を行政サービスのさらなる向上に繋げていく。

・市としても、これまでRPAや各種AI技術の導入等、業務プロセス改善やICT化の取組を着実に進めてきた。

・今般のコロナ禍をきっかけとして、手続の電子化やキャッシュレス等、DX推進への期待がこれまでになく高まってきている。



全庁的なガバナンスを強化、取組状況の可視化

- ①本市がDXで目指す姿を明確化していく。
- ②本市におけるDXの推進体制及び大枠の工程を示す。

2

0 自治体DXに向けた国の動き

(1) 自治体DX推進計画(令和2年12月策定)

- デジタル社会構築に向け、自治体が重点的に取り組む事項を具体化
- (1)自治体の情報システムの標準化・共通化(~令和7年度)
- (2)マイナンバーカードの普及促進
- (3)自治体の行政手続きのオンライン化(ぴったりサービスの対象手続については令和4年度末までに)
- (4)自治体のAI・RPAの利用推進
- (5)テレワークの推進
- (6)セキュリティ対策の徹底

(2) デジタル庁の新設

- 本年9月に設置予定、国・地方自治体のICT化を統合的・横断的に推進

(3) マイナンバーカード施策の活発化

- マイナポイントによるカード普及、マイナポータル/ぴったりサービスの活用推進

3

1 DXで目指す姿

(1) ペーパーレスな市役所

- 押印廃止、電子申請システムとマイナンバーカード活用により「自宅から申請・相談」「24時間365日のサービス提供」
- 来庁が必要な手続もICT化で「待ち時間短縮」「ワンスオンリー(何度も名前等を書かなくてよい)」の実現
- オンライン申請から内部事務まで「一気通貫のデータ連携」
- 紙の帳票・台帳のデジタル化

(2) キャッシュレスな市役所

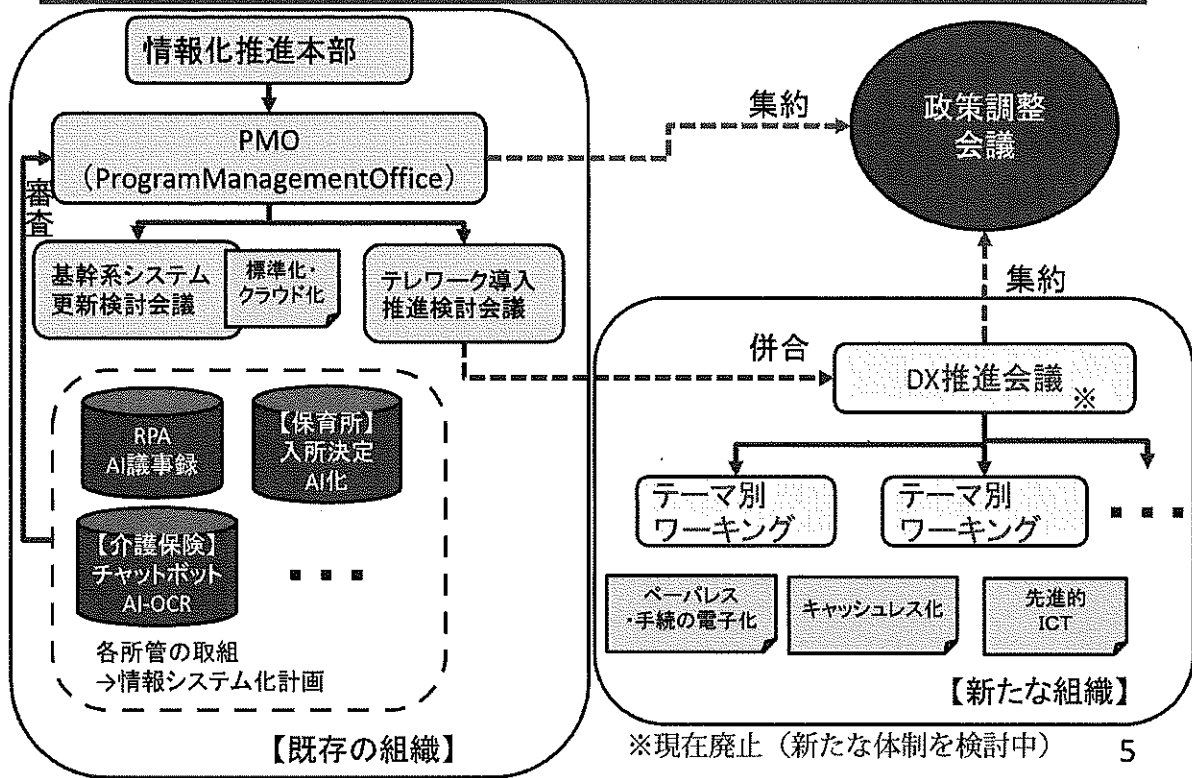
- 電子マネー・クレジットカード等の活用による「支払方法の多様化」「入金事務の簡素化」

(3) サステイナブルな市役所

- AIやRPA、テレワークやWeb会議で「業務効率化」「多様な働き方」
- 硬直化したシステムや業務の見直し、データの標準化で「柔軟性向上」

4

2 推進体制



3 今後の予定

取組事項	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）	令和7年度（2025年度）
システム標準化 （国の想定スケジュール）	住基システム		ガバナメントクラウドへの移行		
	第1グループ	※介護保険、障害者福祉、就学、地方税関係	ガバナメントクラウドへの移行		
	第2グループ	※国民年金、後期高齢者医療、生活保護、健康管理、子ども子育て関係、選挙人名簿管理	ガバナメントクラウドへの移行		
ペーパーレス手続の電子化	押印廃止	・原則押印廃止（4月） ・規制改正等が必要な手続	（引き続き廃止できるものを検討）		
	申請・予約の電子化	びったりサービス同意、申請件数が多いハードルの高い手続	申請件数が少なかったり、対面での申請や個人認証が必要などハードルの高い手続		
	ペーパーレス化	効果や費用の面から優先順位をつけ段階的に推進（併合・右側の電子化等）	文書管理システムの再構築 財務会計システムの再構築		
キャッシュレス		原則、全ての使用料・手数料等でキャッシュレスを導入	指定管理の施設での導入、決済手段の多様化、電子申請との連動		
	先進的ICTの活用（RPA、AI-OCR、チャットボット等の活用）	効果や費用の面から優先順位をつけ段階的に推進			

令和3年度の主な実施状況及び実績

令和3年度の主な実施状況及び実績

令和3年度に実施している案件のうち、重点的かつ積極的に取組を行う8件について公表します。
令和4年4月時点での取組の実施状況及び実績は、以下のとおりです。

項番	取組名	取組の概要	導入費用 (千円)	運用開始
1	市税に関する申告書作成システムの導入	インターネット上で申告書作成システムを利用して、市税に関する申告書を簡単に作成できるようにすることで、市民の負担軽減と利便性向上を図ります。	308	2022年1月
2	税務システムのスマートフォン決済対応	市税の支払方法にスマートフォンでの決済（LINEPay、PayPay）を導入することで、納税に関する市民の負担軽減と利便性向上を図ります。	2,530	2021年11月
3	住民基本台帳ネットワークシステムの改修	マイナンバーカードが利用できない国外転出者について、インターネット上で戸籍の附票を活用した本人確認を行えるようにすることで、利便性向上を図ります。（令和3年度に構築完了）	7,562	2024年5月 (予定)
4	教育・保育施設運営支援システムの導入	各保育園・幼稚園・認定こども園等に勤務する会計年度任用職員の出退勤管理や、園児の登降園管理をシステムを用いて行うことで、業務効率化を図ります。	80,537	2022年4月
5	児童給付システムのバージョンアップ	児童給付システムのバージョンアップを行い、対象者検索や資格情報の確認を円滑に行えるようにすることで、業務効率化を図ります。	1,980	2021年11月
6	窓口閲覧申請システムの導入	建築確認や開発許可に係るデータの窓口閲覧・申請を電子化し、併せて地図データを活用することで、業務効率化と市民の利便性向上を図ります。	34,809	2022年3月
7	道路占用管理システムの導入	道路占用等の申請受付において、申請内容登録を地図データ活用と併せてシステムを用いることで、業務効率化と許認可内容の適正管理を図ります。	14,531	2022年4月
8	クラウド型電子図書館システムの導入	電子図書館システムを導入し、来館せずにインターネット上で、図書資料の閲覧・貸出を可能とすることで、市民の利便性向上を図ります。	770	2021年7月